

第 1 章 調査研究の概要

1. 調査の目的と方法

(1) 調査の目的

長期に渡る景気の低迷や産業構造の変化に対応して、近年、企業では製品・商品等の高付加価値化や技術開発、新分野展開等を図ることが必要となってきた。このため、製造業や建設業等を中心とした「ものづくり」を担う人材に求められる職業能力も変化してきており、製品・商品等の高付加価値化や技術開発、新分野展開等を担う人材（以下、高度技能労働者という。）の育成が求められている。

しかし、中小企業では諸般の事情から、自ら高度な技能労働者の育成に取り組むことは極めて難しい。

このため、高度技能労働者の経歴、求められる能力、育成方法、人数の過不足、国等への要望等について実態を把握することは、今後の高度技能労働者の養成のあり方を検討する上で重要である。

そこで、当研修研究センターでは、労働省の要望を受けて、これまでの調査研究では、必ずしも十分明らかにされていない高度技能労働者の動向を明らかにし、今後の高度技能労働者の養成のあり方について検討した。

(2) 高度技能労働者の定義

調査研究に当たって、「高度技能労働者」とはどのような人たちであるか、社会的にすぐにイメージするのは難しいと考えられ、高度技能労働者の定義づけを行い、イメージできるものとした。

製品・商品等の開発、高付加価値化、新分野への事業展開を図る上で、「ものづくり」を担っている技能労働者が存在するが、一般に、彼らを卓越技能労働者あるいはハイテク技能者、テクニシャンとしてイメージしていたのではなかろうか。ここでは、もう少し焦点を絞り、生産現場と技術部門を橋渡ししている前述の技能者たちの中でも、より深く生産工程や生産システム、製品等の企画から開発に至るまでの中で、創造性と柔軟性を兼ね備えた「ものづくり」に深くかかわっている者を高度技能労働者と位置づけてみた。

すなわち、高度技能労働者とは、産業技術の高度化に対応した知識及び技能を有することに加え、企画開発能力、応用能力、生産管理能力等を有することにより、企画開発等に参画し、「ものづくり」に深く関与する者とした。

例えば、生産分野に携わる高度技能労働者とは、機械・電気電子に関する高度な知識・技能を有するだけでなく、これらの知識・技能を活用して、工場等において製品等の企画・開発に参画すると共に、これら製品製作に適した生産工程の構築、改善及び管理運営を行うことができる者である。

(3) 調査方法

イ アンケート調査

この調査は、建設業、製造業、運輸・通信業、電気・ガス・水道・熱供給業、サービス業を中心に、常用雇用労働者数100人以上の事業所を主な対象として、24,000所を抽出し、平成9年11月に郵送によるアンケート調査を実施した。回収率は、17.3%（4,141所）である。業種別回収率は次のとおりである（表1-1）。

表 1-1 業種別回収率

| 業 種 | 回 収 率 |
|---------------|-------|
| 建設業 | 22.2% |
| 製造業 | 16.7% |
| 運輸・通信業 | 11.6% |
| 電気・ガス・水道・熱供給業 | 24.3% |
| サービス業 | 14.1% |
| その他 | 11.1% |

ロ 調査項目

調査項目は、次のとおりである。

なお、詳しくは、巻末のアンケート調査票を参考されたい。

事業所概要：業種、従業員規模、事業方針

高度技能労働者の経歴：携わっている分野、経歴、経験年数

仕事内容：生産分野、コンピュータ分野、建築分野、その他の分野

求められる技術：生産分野、コンピュータ分野、建築分野、その他の分野

育成方法：社内、社外

優遇措置：給与面と職位

高度技能労働者の過不足：現有人数、不足人数、不足対策

今後の動向：5年後の見通し、増減理由

その他：国等への要望